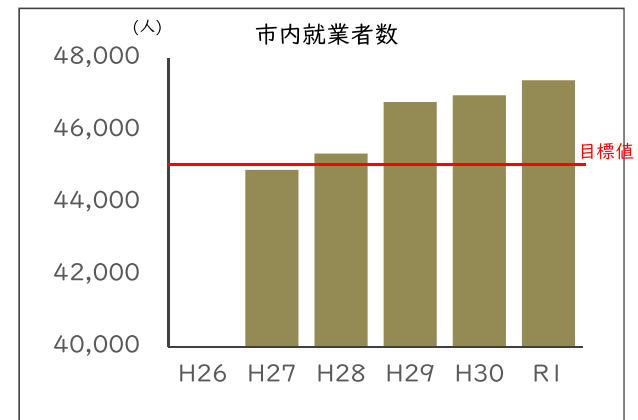


基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち		
<p>新たなエネルギーや素材などをはじめとした新産業の創出や企業立地の推進、大企業を支える中小企業の支援などに取り組むとともに、物流拠点として国際バルク戦略港湾^(※)に指定された徳山下松港の港湾機能の拡充など、持続的な成長を支える産業基盤の強化に努めることにより、安定した雇用を確保します。</p> <p>また、次代の農林水産業を担う後継者を育成し、魅力ある産業として、事業者が誇りとやりがいをもてる環境をつくるとともに、道の駅や関係団体と連携した6次産業化の推進により、農林水産物の付加価値や需要の拡大、新たな雇用の創出を図るなど、生産から商品開発・加工・流通・販売・販路拡大に向けた取組みを支援します。</p>			
数値目標	当初(H27)	目標(R1)	実績(R1)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	44,900人	45,000人	47,383人



推進施策	(1) 港湾基盤強化の促進				
<p>国際競争力の強化に向けて、改訂後の港湾計画に位置付けられた「徳山地区の水深18m公共岸壁」や「新南陽地区の水深14m公共岸壁」の早期着手をはじめ、その整備の重要なプロセスとなる既定計画の「徳山地区の水深14m航路」や「新南陽地区の水深12m航路」の整備について、関係機関と連携して事業の推進を図ります。</p> <p>臨海部では、事業用地・物流・埠頭用地等を確保するため、新南陽地区のN7号埋立事業や徳山地区のT10号埋立事業を推進します。</p> <p>このように、本市の地域経済を支える港湾という社会基盤を強化することにより、安定的な雇用の創出と維持につなげます。</p>					
5カ年の取組状況(主な取組)					
○山口県国際バルク戦略港湾連絡協議会(関係自治体及びバルク関連企業)から政府へ要望書を提出、中国地区港湾協議会にて要望活動(毎年)					
○国際物流ターミナル整備事業採択(H28)					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
徳山下松港航路整備	2航路整備中	2航路完成	2航路目(徳山)整備中	○	令和元年度に完成予定であった国際物流ターミナル整備事業の期間が延長されたことにより一部目標を達成できていないが、概ね計画通りの施策の展開が図られたものとする。
石炭の年間輸入量	475万t	800万t	560万t	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(2) 企業立地の促進				
<p>本市の製造業は、製造品出荷額(山口県:平成26年工業統計調査結果速報)が1兆2942億円で山口県では第1位、県内の約20%を占めており、市外から多くの所得を得ているだけでなく、1万人を超える雇用を支えており、まさに本市の生命線といえます。</p> <p>しかしながら、国内需要の縮小、高い生産コストなどにより、市内企業においても事業の撤退や海外への進出等の動きが見られ、本市での積極的な設備投資を促すことが必要です。</p> <p>また、新たな企業立地のほか、地元企業の本社機能等の移転や拡充を促すことによる雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげていきます。</p>					

※国際バルク戦略港湾とは…石炭等のバルク貨物を扱う港湾の国際競争力の強化を目指し、世界最大級の大型船舶が入港でき、戦略的に整備する港として国が選定する。

5カ年の取組状況(主な取組)					
○国の本社機能強化税制の導入を受け、「本社機能移転等促進支援事業」を開始(H27) ○国の本社機能強化税制の延長を受け、「本社機能移転等促進支援事業」を延長(H30) ○製造業と密接に関連する物流業を対象に加えるなど、平成26年度に施行した「企業立地促進条例」の内容を拡充(R1)					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
事業所等設置奨励金の指定件数(累計)	2件	45件	67件	◎	全体として目標値を大きく上回る実績を上げており、本施策が「基本目標に対する数値目標」の達成に大きく寄与したものと考えられる。
本社機能等の移転・拡充件数(累計)	—	5件	3件	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(3)新事業・新産業の創出				
国内需要が減少傾向にある中、本市の基幹産業である製造業は、今後の成長が見込める分野への投資が求められています。周南コンビナートでは、未来のクリーンエネルギーとして期待が高まる水素が大量に発生しているほか、研究施設を備え優れた技術力を誇る企業が数多く立地しています。					
こうした本市の大きな強みを生かし、他の地域に先行して水素をまちづくりに活用する取組みを進め、水素関連ビジネスの集積を図っていくとともに、医療や環境エネルギーといった成長分野への投資を積極的に促していきます。					
5カ年の取組状況(主な取組)					
○「周南市水素利活用計画」を策定(H27) ○環境省事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択(H27) ○純水素燃料電池、燃料電池自動車等を活用した先進的な実証事業を開始(H27) ○内閣府「地方創生推進交付金事業」として「水素イノベーション創出事業」を開始(H28) ○環境省事業「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」を誘致(H28) ○燃料電池ごみ収集車を家庭ごみ収集に活用(H28) ○国土交通省事業「下水道革新的技術実証事業」を誘致(H29) ○下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システムの研究を実施(H29) ○重点立地促進事業の対象にバイオ、ヘルスケア分野を加えるなど、平成26年度に施行した「企業立地促進条例」の内容を拡充(R1)					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
大型研究プロジェクトの誘致件数(累計)	—	3件	3件	◎	全体として目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」を上回る実績の達成に一定の寄与をしているものと考えられる。ただし、水素関連事業に関しては、全国的な動向として、水素ステーション等のインフラや燃料電池自動車等の利活用機器の普及が進まず、「周南市水素利活用計画」に掲げた目標達成が難しい状況である。
事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数(累計)	—	10件	13件	◎	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(4)6次産業化の推進					
<p>本市における農林水産業は、過疎・高齢化の進行により、中山間地域を中心に、今後、集落機能の維持が困難となる集落が増加し、従事者の高齢化や後継者不在による労働力不足、農地の耕作放棄が進むことが予測されます。</p> <p>このため、農林水産業を担う多様な後継者を確保・育成するため、法人の設立や新規就業者支援を積極的に行い、産業として魅力ある土壌を構築することで、農林水産業従事者が誇りとやりがいをもてる環境をつくり、活力のある地域づくりを推進します。</p> <p>また、農林水産物の付加価値を高めるために、「六次産業化・地産地消法」や「農商工等連携促進法」に基づく補助事業や有利な資金を活用するなどし、農商工と連携した6次産業化を進めます。</p>						
5カ年の取組状況(主な取組)						
<p>○やまいもまつり(有)の6次産業化を支援(自然薯を使用した新商品の開発、氷温庫・洗浄器等の購入)(H27)</p> <p>○企業組合しゃくなげの6次産業化を支援(餅切機、餅つき器等の購入)(H27)</p> <p>○やまいもまつり(有)の6次産業化を支援(自然薯を使用した新商品の開発、製粉機・充填機・成型器・包装機の購入)(H28~29)</p> <p>○ふるた農園の6次産業化を支援(梨のドライフルーツに係る品種特性の紹介等のパンフレットの作成)(H30)</p> <p>○(有)鹿野ファームの6次産業化を支援(新商品のスティック餃子及びスティックハンバーグの開発)(R1)</p> <p>○国の総合化事業^(※)を活用し、株式会社つなぐファームの6次産業化を支援(山口型放牧の手法を取り入れた肉用牛の肥育及びその牛肉を使用した焼き肉店の経営)(R1)</p>						
重要業績評価指標(KPI)		当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
総合化事業計画認定数(累計)		2件	5件	3件	○	ハードルが高い国の総合化事業計画認定数は目標値を下回ったものの、市の支援である6次産業化チャレンジ支援事業対象者数については達成することができたので、概ね計画どおりに施策の展開が図られたものとする。
6次産業化チャレンジ支援事業対象者数(累計)		1件	7件	7件	◎	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

基本目標「1.雇用を確保し、安定して働くことができるまち」の振り返り・総合評価

A	<p>目標値を達成していない重要業績評価指標(KPI)もあるが、基本目標に対する数値目標(市内就業者数)は、目標値を上回っている。本市の基幹産業である製造業の強化を図る施策は、安定した雇用の創出にとって有効であり、引き続き、着実な進捗を図る。</p>
---	---

【総合評価の評価基準】 A…目標値を達成したもの B…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの C…当初の数値を下回っているもの

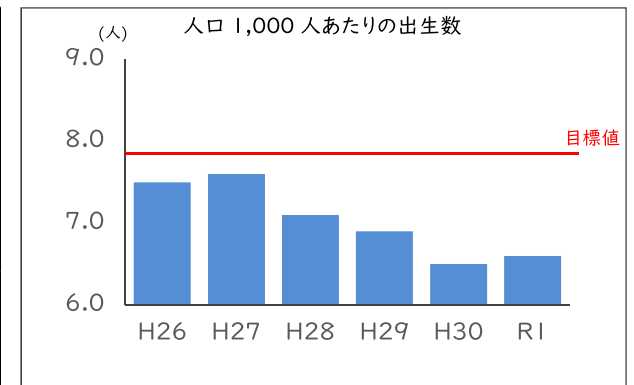
基本目標に対する外部有識者からの評価

※委員の皆様から頂いたご意見を記載します

※総合化事業とは…六次産業化法では、農林漁業者が経営の改善を図るための「総合化事業計画」の認定制度が設けられている。

農林漁業者が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動のことを「総合化事業」といい、その事業活動の計画を「総合化事業計画」という。

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち		
<p>「子育てするなら周南市」を目指すため、家庭・地域・企業・行政などの社会全体が、結婚・妊娠・出産・子育てに関する「切れ目のない支援」に取り組む体制づくりを進め、より多くの若者が結婚の希望をかなえ、希望する時期に安心して、出産・子育てができる環境整備に取り組みます。</p> <p>また、将来を担う子供たち一人ひとりの特性や能力を伸ばし、ふるさとを愛する心を育むとともに、安心・安全に学ぶことができるよう保育・教育環境の整備と充実に努めます。</p>			
数値目標	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)
人口1,000人あたりの出生数	7.5人	7.9人	6.6人



推進施策 (1) 結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進

本市の合計特殊出生率は1.64(2008年~2012年)で全国の1.3を大きく上回る一方、出生数は減少傾向にあり、出生数の減少が年少人口の減少、さらには市全体の人口減少を加速させる要因となっています。特に、男女とも各年齢層の未婚率や生涯未婚率は年々上昇しており、晩婚化・未婚化が少子化の一因となっていると考えられます。また、家族形態、保護者の就労状況をはじめ、価値観や生活様式の変化により、子育て支援に対するニーズは多様化しています。地域との関係性の希薄化などにより、育児に対する不安や孤立感を感じる保護者も増えています。

このような状況を踏まえ、「子育てするなら周南市」を実現するために、結婚、妊娠を希望する人への支援とともに、全ての妊産婦・乳幼児・児童とその家族への“切れ目のない、きめ細かな支援”体制と、地域全体で子育てを支える環境が必要となります。

そこで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度を参考に、地区を担当する「まちの保健師」が、支援を必要とする一人ひとりを把握した上で、医療機関や子育てを応援する地域の団体等と連携・協働し、切れ目のない支援を実施する仕組みとして「周南市版ネウボラ^(※)」を目指します。

5カ年の取組状況(主な取組)

- 子育て支援サイト・アプリ「はぴはぐ」開設(H27)
- 子育て世代包括支援センター開設(H28)
- 徳山保健センター内にこども家庭相談室を移設し、子育て世代包括支援センターと一体とした、子ども家庭総合支援拠点を設置(R1)

重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
保健師・助産師による産婦・乳児の家庭訪問実施率【出産後1か月未満】	36.0%	50.0%	44.5%	○	目標は概ね達成できており、計画通りに施策の展開が図られたものとする。
// 【出産後4か月未満】	99.5%	100%	99.0%	△	
子育て支援センター事業実施区域数	7区域	12区域	12区域	◎	
子育て支援サイトのアクセス件数(年間)	—	180,000PV	198,470PV	◎	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

※ネウボラとは…「アドバイスの場所」を意味する言葉で、「お母さんにやさしい国ランキング」で世界1位を獲得したフィンランドの子育て支援制度。

「周南市版ネウボラ」は、全ての妊婦や乳幼児と家族を対象に、担当保健師(「まちの保健師」)が関係機関と連携して、一人ひとりに合ったきめ細かな支援を行うための拠点(場)や仕組みを指す。

推進施策	(2)きめ細かな保育サービスの提供					
<p>本市では、保育所や児童クラブなどさまざまな保育サービスを提供していますが、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い、保育に対するニーズは多様化しており、今後更なる対応していくことが必要です。</p> <p>また、平成 27(2015)年度からの「子ども・子育て関連 3 法」の施行を踏まえ、幼稚園と保育所の連携、保育の質・量の拡充及び地域での子ども・子育て支援の充実に努める必要があります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスの提供において民間活力を積極的に導入し、多様なニーズに対応可能な保育環境の構築に取り組みます。</p> <p>児童クラブにおいては、放課後、週末、長期休業期間等における子供の安全かつ安心な居場所づくりを推進するため、施設環境の整備や専門的な知識、技能を有する人材の確保、育成に取り組みます。</p>						
5 年間の取組状況(主な取組)						
<ul style="list-style-type: none"> ○地域型保育事業を 3 カ所で開催(H28～) ○新たに認可保育所を 2 箇所、地域型保育事業を 1 箇所で開催(H29～) ○保育士トライアル制度^(※)の開始(H29～) ○新たに認可保育所を 1 箇所、地域型保育事業を 1 箇所で開催(H30～) 						
重要業績評価指標(KPI)		当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)	達成度	推進施策に対する総合評価(5 年)
公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員		—	500 人	413 人	○	当初の目標値の達成に至っていない事業もあるが、現在のニーズに対応した保育サービスの提供につなげることができたものと考えられる。
児童クラブ定員		1,475 人	1,955 人	1,750 人	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(3)教育環境の充実				
<p>将来、子供たちが社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」を身に付ける必要があります。</p> <p>加えて、急速にグローバル化が進む現代社会において、世界中にあふれかえる情報の中から必要なものを収集し活用する力や、自分の考えを発信していく力が必要となっています。こうしたことから、本市は、ICTを活用した教育に取り組むことにより、将来を担う子供たち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図り、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力を育てていきます。</p> <p>また、地域に愛着をもち、健やかに生きる子供たちを育成していくため、家庭・学校・地域が連携した取組みを進めるとともに、集中して学習に取り組める環境を整備していきます。</p>					
5 年間の取組状況(主な取組)					
<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクールによる地域活動、学校運営協議会の開催・継続(H27～) ○充実した学校生活サポート事業交付金に地域資源を積極活用した学習の推進事業を追加・継続(H28～) ○タブレット型情報端末を利用した授業研究、公開授業等を開催・継続(H28～) ○各小・中学校へのタブレット型情報端末等の導入開始(小学校 2 校、中学校 2 校はモデル校として導入)(H28) ○中学校普通教室空調設備整備事業・基本計画の策定完了(H28) ○「子どもの生活に関する実態調査」を実施し、調査結果を公表。7 部 14 課の庁内横断組織となる「子どもの明るい未来サポート検討チーム」を立ち上げ(H29) ○タブレット型情報端末等の全小・中学校への整備完了(H30) ○子どもの居場所づくりモデル事業の立ち上げ、地域子どもの未来応援事業として、子どもの貧困問題に取り組む地域の担い手養成研修を 8 回実施(H30) 					

※保育士トライアル制度とは…保育士資格等を持っているが、保育に関わっていない人が、臨時職員として保育園等で短時間働いてみることで就労への不安を取り除く制度

○市長を本部長とする「子どもの明るい未来サポート推進本部」の立ち上げ。職員研修を2回実施(H30) ○子どもの居場所づくりモデル事業の検証(R1) ○地域子どもの未来応援事業として、子どもの貧困問題に取り組む地域の担い手育成研修を4回実施、職員研修を1回実施(R1) ○中学校普通教室空調設備整備事業の整備工事完了(R1) ○小学校普通教室空調設備整備事業のPFI事業者を選定(R1)					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
小中学校タブレット型情報端末導入率	—	100%	100%	◎	目標値を概ね達成しており、計画どおりに施策の展開が図られたものとする。
中学校普通教室空調設備整備事業(累計)	—	204教室	175教室	○	
小学校普通教室空調設備整備事業(累計)	—	事業着手	事業着手	◎	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

基本目標「2.安心して子育て・教育ができるまち」の振り返り・総合評価

C

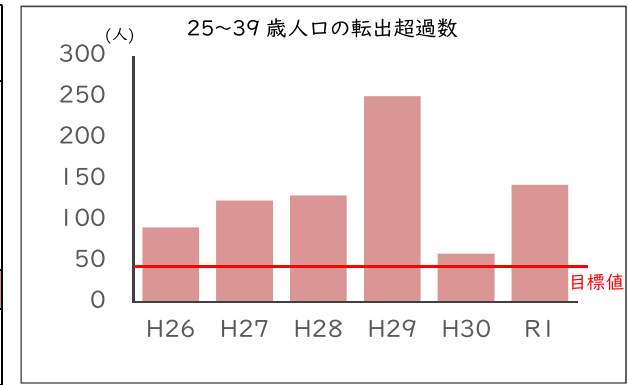
各重要業績評価指標(KPI)は概ね目標値を達成しているが、基本目標に対する数値目標(人口1,000人あたりの出生数)は、一貫して減少傾向であり、当初の値を下回っている。しかし、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整えていくことは、中長期的な視点からも数値目標の達成に有効であると考えており、引き続き、推進施策や主要事業の内容を見直しながら、結婚・妊娠・出産・子育てに関する「切れ目のない支援」に取り組む。

【総合評価の評価基準】 A…目標値を達成したもの B…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの C…当初の数値を下回っているもの

基本目標に対する外部有識者からの評価

※委員の皆様から頂いたご意見を記載します

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち		
<p>高等教育機関や産業が集積する本市の地域特性を生かし、若者や女性が起業しやすい環境をつくとともに、顕在化する様々な地域課題や社会的課題の解決に向けた取組みや地域産業を担う人材の育成などをプロジェクト的に推進・支援することにより、若者や女性を中心とした様々な世代の活躍の場を創出します。</p> <p>また、本市の移住・定住に関する情報を一元化したプラットフォームを構築し、地方での暮らしに関心がある若者や子育て世代に対する効果的な情報発信に取り組みます。</p>			
数値目標	当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)
25～39歳人口の転出超過数	91人	40人	143人



推進施策 (1) 共創プロジェクト(*)の推進

地域課題や市民ニーズが複雑かつ多様化する中、若者・女性等が住みたいと思えるまちにするには、個人・地域団体・NPO・企業等の誰もが自主的・主体的に地域づくりに取り組む「新しい公共」の創出が必要です。

このため、若者・女性等による地域課題の解決や市民ニーズの対応に繋がる持続的な取組みを「共創プロジェクト」により創出し、その取組みを支援することで、将来にわたって住みたいと思える周南市の実現を図ります。

また、こうした地域づくりの取組みを市内全域に浸透させることにより、地域づくりへの参加・参画の増大を図ります。

5カ年の取組状況(主な取組)

- 共創プロジェクト34事業の採択および支援(H28～)
- 地域づくりプロデューサー養成講座の実施(受講者113名)(H28～)
- 地域づくり応援サイトの構築(H28)
- 認定事業のPR動画作成、ラジオ放送による情報発信(H29～30)

重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
創業数	—	3件	4件	◎	新規就労者数や認定事業数は目標値を下回り、計画どおりに施策の展開が図れなかったものの、地域課題の解決や「新しい公共」を担う取組が生まれるとともに、新たな市民活動の担い手の発掘・育成につながるなど、一定の成果はあったものとする。
新規就労者数	—	10人	0人	○	
認定事業数	—	25件	8件	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策 (2) 起業・創業支援の推進

本市においては、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして働きたくても働ける場が少ないということが考えられます。そのため、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。
 若者や女性が市内に留まって働くことについては、自らが創業するという形もあることから、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。
 特に、漫画やデザインなどの高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、クリエイティブ産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造していきます。

5カ年の取組状況(主な取組)

- 女性事業者に対して、新商品開発や機械整備を支援
- 24名を認定就農者として認定し、関係機関と連携して農業経営を支援(H27～)
- クリエイティブ産業進出支援事業を開始(H28～30)
- 「新規就農パッケージ支援制度」により、若者6名の新規就農を支援(H29～)
- 徳山商工高校(商業科1年生全員)での創業機運醸成事業を開始、市内クリエイターの見える化を実施(「周南クリエイターポートフォリオ」発行)(H30)
- 徳山大学(2年生全員)、徳山商工高校(商業科2年生全員)での創業機運醸成事業を開始(R1)

重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数(累計)	26件	90件	※集計中 (H30:137件)	—	農林水産業の起業支援については、若者・女性の就農により、目標値を概ね達成しており、計画どおりに施策の展開が図られたものと考えられる。
認定就農者数(累計)	12人	35人	36人	◎	
女性グループ等法人化数(累計)	1法人	5法人	2法人	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策 (3) UJIターンの促進

本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数をみると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が図れていない状況です。
 一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組が必要とされます。
 このため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めるとともに、研修や職場での実務体験を通じた地元企業への就職、その後の定住に向けた支援を行います。
 また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入れ体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受入れを進めます。

5カ年の取組み状況

- 地域雇用マッチング事業を実施、効果検証により事業見直し(H27)
- 東京等で開催された移住フェアへ出展し、本市の魅力のPRや移住相談に対応(H27～)
- 地域と移住者の橋渡しを行う地域住民「里の案内人」の養成や研修会を実施(H27～)
- 移住者に対する住居の確保や起業を支援(H27～)
- 移住ポータルサイトを構築(H28～)

○SNSを活用した戦略的な情報配信や市民参加型の企画事業の展開、サポーターズ・パートナーズの募集等のシティプロモーションを実施(H28～)
 ○女性の雇用に関するニーズ調査(H29)
 ○徳山大学(2年生全員)、徳山商工高校(商業科2年生全員)での創業機運醸成事業を開始(R1)

重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
UJIターン相談件数	103件	200件	313件	◎	目標値を達成しており、計画どおりに施策の展開が図られたもの と考える。
市の制度を活用し、中山間地域へ移住した世帯数(累計)	12件	36件	48件	◎	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(4) 高等教育機関と連携したまちづくりの推進				
全国的に、大学入学時及び大学卒業・就職時にあたる若い世代の大都市圏への人口流出が顕著であり、本市においても例外ではありません。その一つの要因は、地方と東京の経済格差の拡大が、魅力ある職を求める若者を地方から東京圏へ流出させていることだと指摘されています。自立的で持続的なまちを維持していくため、意欲と能力のある若者が地域において活躍できるよう、県内の高等教育機関と県や市町及び企業が連携し、地域産業を担う人材育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を目指します。					
5カ年の取組状況(主な取組)					
○県内の大学、短大、高専と自治体、県内企業が協力して学生の県内就職率向上の取組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に事業協働機関として参画するとともに、徳山大学の授業に職員を派遣するなど、学生の地域への理解や愛着を生む取組みを支援(H27～) ○学生等に地元企業を紹介する「JOBフェア」に参加し、本市の魅力や市役所の仕事を紹介するなど、学生の地元定着へ向けた取組みを実施 ○県インターンシップ推進協議会と連携し、市内企業に対して、インターンシップ受入の働きかけを積極的に実施 ○市の取組みや制度概要、受入による企業のメリットなどについて、商工会議所等と連携し、会議所報への掲載や企業訪問などにより周知を図った					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率	14%	21%	15%	○	目標値を下回っているものの、若干、改善の兆しが見えることから、一定の成果はあったものと考えます。

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

基本目標「3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」の振り返り・総合評価

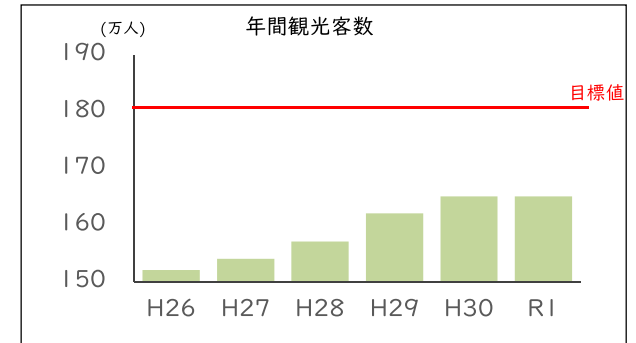
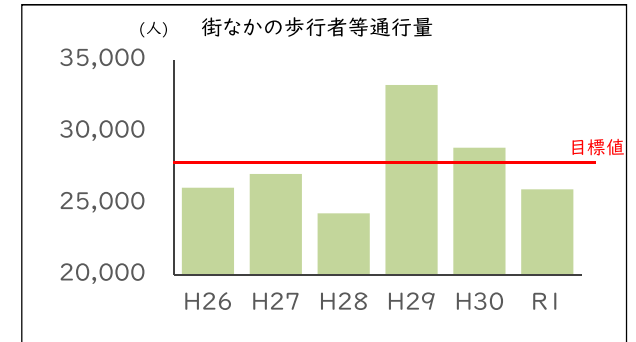
C 各重要業績評価指標(KPI)は概ね目標値を達成しているが、基本目標に対する数値目標(25～39歳人口の転出超過数)は、当初の値を下回っている。しかし、人口の流出を食い止め、若い世代の定住を図るためには、若い世代が希望する仕事や暮らしやすい環境の創出、高等教育機関との連携は有効であると考えており、引き続き、推進施策や主要事業の内容を見直しながら、若者の一層の地元定着に取り組む。

【総合評価の評価基準】 A…目標値を達成したもの B…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの C…当初の数値を下回っているもの

基本目標に対する外部有識者からの評価

※委員の皆様から頂いたご意見を記載します

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち		
<p>経済や地域の活性化に重要な役割を担う徳山駅周辺中心市街地の整備を着実に進め、商店やまちなかオフィスの集積を図るとともに、県と連携したフェリーターミナルの再編整備により徳山駅南側を含めた「まちなか」に新たな賑わいの創出を図ります。</p> <p>これらの整備に加え、積極的なトップセールス等による情報発信により、商業施設の出店など、新たな民間投資を誘発する好循環を生み出し、更なる活性化につなげていきます。</p> <p>また、観光交流促進による交流人口拡大を図るため、全国に誇れるまちなかの動物園や工場夜景等、本市の特色ある地域資源を活用した戦略的なシティプロモーション活動を進めるとともに、コンベンションの開催支援や参加者等に対するおもてなしについて、官民一体となって取り組んでいきます。</p>			
数値目標	当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)
街なかの歩行者等通行量	26,106 人	28,800 人	25,987 人
年間観光客数	152 万人	180 万人	165 万人



推進施策 (1) 中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進

本市では、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、官民一体となって、さまざまな機能が集積した魅力ある中心市街地の再生・充実を進めています。とりわけ、民間活力導入図書館を核とする徳山駅前賑わい交流施設においては、イベントや講座などを継続的に開催し、誰もが、気軽に「知」と出会い、「知」を楽しむことができる場を創出します。

さらに、中心市街地への新規出店や新たな事業所開設などを支援することで、徳山駅周辺の拠点機能の向上を図り、賑わいの創出に繋がります。

また、昭和43年に県が建築した徳山ポートビルは築後40年を経過し、建て替えが必要な状況です。同時に防潮堤の整備も計画されており、フェリーターミナル全体の再編が進められることから、徳山駅南の港湾地区における新たな賑わいの創出に向けて県と連携した取り組みを進め、徳山駅周辺及び中心市街地全体の回遊性を促進します。

5 年間の取組状況(主な取組)

- カルチャア・コンビニエンス・クラブ(株)を指定管理者に決定(H28)
- 徳山駅前賑わい交流施設の供用開始(H29)
- 徳山駅北口駅前広場の供用開始(R1)
- 「第2期中心市街地活性化基本計画」の策定(R1)
- 徳山駅前賑わい交流施設来館者数累計400万人達成(R1)

重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)	達成度	推進施策に対する総合評価(5 年)
街なかの歩行者等通行量	26,106 人	28,800 人	25,987 人	△	目標値を達成できない年もあったが、徳山駅周辺整備も計画どおり進むなど施策の展開が図られたものと考える。
中心商店街等の新規出店数(累計)	31 店舗	162 店舗	142 店舗	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(2) 観光交流の促進					
<p>本市の年間観光客数は平成 26(2014)年実績で150万人超であり、近年は増加傾向にあるものの、観光交流を促進する上で、集客力の高い観光資源の不足、観光客の多様なニーズに対応した観光ルートの開発、効果的な観光情報の発信、人材育成、2次交通対策などの課題があります。</p> <p>このため、地域資源の磨き上げや有効活用による特色ある観光地づくり、ICT技術等による戦略的な情報発信、人材育成などの受入体制の充実などに取り組みます。</p> <p>また、近年、訪日外国人観光客が増えており、今後もこの傾向が続くことが予測されることから、国際観光の推進にも取り組みます。</p>						
5カ年の取組状況(主な取組)						
<ul style="list-style-type: none"> ○旅行予約サイトを活用した周南工場夜景ツアーの実施 ○温泉や食、自然、歴史などを活用した観光ツアーを実施 ○観光ポスター(H30)及び周南工場夜景ロゴマークの作成(R1)に web 投票を導入するなど、民間事業者等が提供する安価なサービスやアプリケーションを活用した情報発信を実施 ○防府市と周南地区(下松市・光市)で広域観光誘客を実施する協議会を民間事業者と共に設立し、広島県等の近隣県をターゲットにした周遊旅行の提案や情報発信を実施 ○サイクルイベントとして「しゅうなんクリテリウム」を開催(H28~) ○「食」と「体験」をテーマにした周南みなとまつりを開催(H29~) ○山口県国際観光推進協議会の参加自治体等と連携・協力を図りながら、ターゲットとした台湾に向けた本市の PR、旅行業者とのネットワーク構築に取り組み、教育旅行をテーマとして台湾旅行会社等を対象としたモニターツアーを実施するとともに、周南市の教育旅行素材に対する台湾のニーズ把握に努めた。 ○徳山動物園の周南の里ふれあいゾーンに「るんちゃ♪るんちゃ」がオープン、「キッズキーパー」の導入(H28) ○一度にたくさんの動物とふれあうことができる「ぶち仲良くなれるんちゃ」と称した新たなふれあい体験プログラムをスタート(R1) ○動物園アプリ体験ブースを設置 ○民泊等による体験型教育旅行の受入や都市農山漁村交流に取り組む地域・団体等で構成する周南学びの旅推進協議会と連携し、受入家庭の掘り起こしや安心・安全な受入体制の構築、都市部等への誘致活動の展開、地域の特性や魅力を生かした体験交流事業の促進等を実施 						
重要業績評価指標(KPI)		当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
年間観光客数		152万人	180万人	165万人	○	目標値を下回っているが、年間観光客数は年々増加しており、ニューツーリズム推進事業や国際観光推進事業、都市農山漁村の交流の推進など、主要事業においては目標を達成した事業もあり、取組の成果が一定程度あったと考える。
徳山動物園の入園者数		288,320人	360,000人	268,582人	△	
体験型教育旅行の受入件数		1団体	5団体	3団体	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策	(3) コンベンションシティの推進				
<p>文化会館などの既存施設の有効活用や、「周南緑地基本計画」に基づく施設の計画的な整備を行うことなどにより、ビジネスやスポーツをはじめとしたコンベンションの更なる誘致を進めるとともに、地域資源を生かした特別な場所での会議・レセプションの開催など、コンベンション主催者に対して訴求力の高いメニューを提案することにより、戦略的な誘致活動を行います。</p> <p>また、コンベンションの開催支援や参加者等に対するおもてなしについて、官民一体となって取り組むとともに、アフターコンベンションの強化、充実を図ります。</p>					

5カ年の取組状況(主な取組)					
○ユニークベニュー ^(※) 調査の実施(H27) ○ユニークベニュー活用の補助拡充(コンベンション開催補助金に加算)(H28) ○周南市コンベンションガイドブックの改訂(H29) ○相談窓口を周南観光コンベンション協会に一元化(H30) ○ワンストップサービス体制の推進(RI)					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
年間観光客数	152万人	180万人	165万人	○	目標値を下回ったが、コンベンションの開催支援メニューの拡充のほか、官民一体となったコンベンションシティの推進に取り組み、全国規模のコンベンションを誘致するなど成果があったものと考えられる。

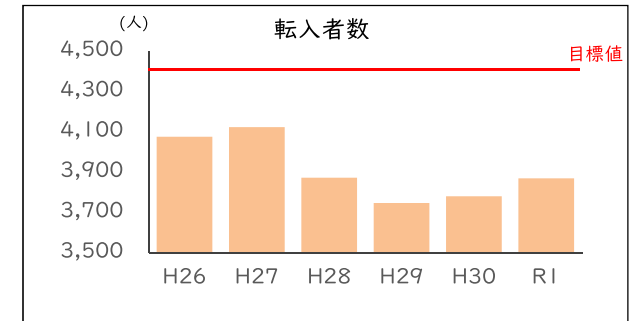
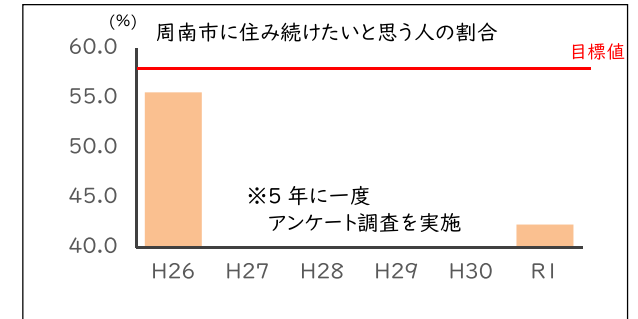
【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

基本目標「4. 賑わいと活力を実感できるまち」の振り返り・総合評価	
B	各重要業績評価指標(KPI)や基本目標に対する数値目標について、目標値を達成した年度もあったが、全体的に目標を下回っている。しかし、賑わいと活力あるまちづくりを進めていくためには、定住人口の増加のみではなく、交流人口や本市と多様な関わりを持つ「関係人口」の増加を図っていくことが重要であると考えている。早期に効果が発現するよう、推進施策や主要事業の内容を見直しながら、中心市街地における賑わいの創出や多様な地域資源を生かした観光事業の推進に取り組む。

【総合評価の評価基準】 A…目標値を達成したもの B…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの C…当初の数値を下回っているもの

基本目標に対する外部有識者からの評価
※委員の皆様から頂いたご意見を記載します

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち		
<p>人口減少社会においても、快適な生活環境を維持し、持続可能な都市経営を実現するため、福祉・医療・商業等の都市機能や居住機能等の適正な配置・誘導を図るとともに、公共交通ネットワークを充実させることによりコンパクトで効率的な都市を目指します。</p> <p>人口減少・少子高齢化が都市部以上に進行することが予想される中山間地域においては、地域コミュニティ組織の単位を基本に身近な暮らしを守ることができる地域を創るとともに、買い物や医療等一定の生活機能を有する近隣地域等との交通ネットワークを整備することにより、地域の実情に応じた生活圏づくりを進めます。</p> <p>また、本市の地域資源である電解コンビナートの特性を生かしたまちづくりを進めます。</p>			
数値目標	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)
周南市に住み続けたいと思う人の割合	55.6%	57.6%	42.3%
転入者数	4,074人	4,400人	3,867人



推進施策 (1) 中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進

本市の沿岸部には、基礎素材型産業を中心としたコンビナート企業が集積しており、本市のみならず、日本経済を牽引する重要な役割を担っています。こうした産業の集積地であることは、本市の特性であり、雇用や地域経済の発展に大きな影響を及ぼしています。工場では、さまざまな石油化学製品が製造されているほか、次世代のクリーンエネルギーとして注目されている高純度の水素も大量に生成されています。また、プラントを稼働させるために欠かせない電気を、自家発電設備で発電しており、その規模は、単独市町村では国内最大の規模であり、さらに、蒸気を併用することによる高い熱効率を誇っています。

本市は、水素・電力という電解コンビナートならではの資源に恵まれており、他では真似することのできない強みがあることから、これらを活用したまちづくりを推進していきます。

5 年間の取組状況 (主な取組)

- (株)トクヤマと「周南市地域エネルギー利活用組合」を設立(H27)
- 「周南市中心市街地におけるコンビナート電力利活用構想」を策定(H28)
- 新庁舎にコンビナート電力を供給開始(H29)
- 徳山駅前賑わい交流施設、徳山駅南北自由通路ほか駅周辺施設にコンビナート電力を供給開始(H30)
- 「周南市水素利活用計画」を策定、環境省事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択(H27)
- 純水素燃料電池、燃料電池自動車等を活用した先進的な実証事業を開始(H27)
- 内閣府「地方創生推進交付金事業」として「水素イノベーション創出事業」を開始(H28)
- 環境省事業「CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」を誘致(H28)
- 燃料電池ごみ収集車を家庭ごみ収集に活用(H28)
- 国土交通省事業「下水道革新的技術実証事業」を誘致(H29)
- 下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システムの研究を実施(H29)

重要業績評価指標 (KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
コンビナート電力を供給する施設数(累計)	—	3施設	2施設	○	目標値を達成していないが、コンビナート電力を供給する施設数に関しては、現在、新たな活用の計画があり、引き続き事業の進捗を図っていく。また、水素関連事業に関しては、全国的な動向として、水素ステーション等のインフラや燃料電池自動車等の利活用機器の普及が進展せず、「周南市水素利活用計画」に掲げた目標達成が難しい状況である。
燃料電池自動車・水素自動車の登録台数(累計)	—	70台	25台	○	
水素関連産業への参入事業者数	—	15社	9社	○	

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

重要業績評価指標 (KPI)	当初(H26)	目標(R1)	実績(R1)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
中心市街地の居住人口	5,832人	6,000人	5,965人	○	目標値を概ね達成しており、計画どおりに施策の展開が図られたものと考える。

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

推進施策 (2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進

本市では、「周南市都市計画マスタープラン」に基づき、土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等により、調和のとれた市街地や良好な居住環境の形成を図るとともに、「周南市景観計画」に基づき、届出制度等による景観まちづくりの推進により、景観の保全・創出にも取り組んでいます。

しかしながら、急激な人口減少・少子高齢社会の到来やモータリゼーションの進展に伴って、市街地の拡散と人口の低密度化により都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した社会資本の維持管理負担が増大したりすることが懸念されています。

また、公共交通機関の輸送人員の減少等により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下も懸念されているところです。

こうした中で、誰もが便利で快適に暮らすことができる魅力的なまちにすること、持続可能な都市経営を実現することが必要です。そのためには、都市構造を見直し、効率的で機能的な都市構造へ転換するとともに、拠点へのアクセス及び拠点間のアクセスを確保するなど「地域公共交通網形成計画」に基づき地域公共交通を再構築することにより、地域の活力を維持することが重要になります。

そこで、本市は、これまでの取組みに加えて、「都市再生特別措置法」に基づく「立地適正化計画」を策定し、都市全体の観点から、医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能の計画的な配置・誘導、居住の誘導、公有財産の最適利用等によるコンパクトなまちづくりと、これと連携した利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進していきます。

5カ年の取組状況(主な取組)

- 「周南市地域公共交通網形成計画」を策定(H27)
- 居住促進区域に関する事項を除いた「周南市立地適正化計画」を公表(H28)
- 徳山駅前賑わい交流施設の供用開始(H29)
- 地域公共交通網形成計画に位置付ける市街地循環バスの本格導入(H29)
- 八代地区や須金地区でコミュニティ交通の本格運行開始(H29～)
- 徳山動物園北園自然学習館等の供用開始(H27～30)
- 居住促進区域に関する事項を含め、「周南市立地適正化計画」を改定(H30)
- 徳山動物園南園ゾウエリア部分供用開始(R1)
- 徳山駅北口駅前広場の供用開始(R1)

推進施策	(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり				
<p>中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行する中、これまで地域の暮らしを維持してきた助け合い、支え合いなどの集落機能や農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療、教育などの生活サービスが、身近な場所では受けられない地域も生まれています。このため、住民の意識の共有が図れ、地域の活動単位となっている地域コミュニティ組織の枠組みの中で、身近な暮らしを守る活動や地域の資源を生かして循環を生み出す活動を総合的に展開できる地域づくりを促進します。</p> <p>また、こうした地域づくりの活動の拠点となる施設については、地域のニーズに応じて、公民館等を地域独自の活動が展開できる施設へ転換するとともに、地域による施設の運営に向けた体制づくりを支援します。</p> <p>さらには、地域コミュニティ組織の枠組みの中では、十分な生活サービスが受けられない地域においては、地域内だけでなく、買い物・医療等の一定の生活機能を有する近隣地域や都市的地域との交通ネットワークを整備するなど、地域の実情に応じた生活圏づくりを進めます。</p>					
5カ年の取組状況(主な取組)					
<ul style="list-style-type: none"> ○4地区(三丘、須々万、和田、鹿野)において地域の将来ビジョン「地域の夢プラン」の策定を支援(H27~) ○2地区(三丘、和田)において夢プランの実現に向けて地域が行うハード整備を支援(H27~) ○大道理地区において地域の拠点施設「大道理夢求の里交流館」・「生活交通」の地域による運営を開始(H27~) ○八代地区や須金地区でコミュニティ交通の本格運行開始(H29~) ○公民館をこれまでの生涯学習の機能に加え、地域づくりの活動を柔軟に展開し地域課題を解決する活動拠点となる市民センターに移行(H30~) ○長穂地区において地域の拠点施設(新市民センター)を令和2年度の供用開始に向けて整備に着手(H30~) ○和田地区において地域の拠点施設整備に向けた検討を開始(H30~) 					
重要業績評価指標(KPI)	当初(H26)	目標(RI)	実績(RI)	達成度	推進施策に対する総合評価(5カ年)
新たな地域の拠点施設数(累計)	1件	3件	1件	○	目標値を達成できなかったが、新たな地域の拠点づくりや生活交通の導入が着実に進んでおり、概ね計画どおりに施策の展開が図られたものとする。

【達成度の評価基準】 ◎…目標値を達成したもの ○…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの △…当初の数値を下回っているもの

基本目標「5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち」の振り返り・総合評価

C	重要業績評価指標(KPI)については、概ね目標値を達成しているが、基本目標に対する数値目標については、当初の実績値を下回っている。しかし、全国的に人口減少が避けられない中、持続可能なまちづくりを進めていくためには、コンパクト・プラス・ネットワークの推進や中山間地域の生活圏づくりなど、地域の実情に応じた施策の展開が必要であると考えており、引き続き、推進施策や主要事業を見直しながら、本市の強みを生かしたまちづくりに取り組む。
----------	--

【総合評価の評価基準】 A…目標値を達成したもの B…目標値は達成していないが、当初の数値を上回っているもの C…当初の数値を下回っているもの

基本目標に対する外部有識者からの評価

※委員の皆様から頂いたご意見を記載します